

# 貸借対照表

(平成19年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	735,258	支払手形	2,536,924
受取掛手形	940,180	買掛金	1,439,762
売掛金	2,968,567	短期借入金	1,804,000
製品	856,530	一年以内に返済する}	
原材料	100,202	長期借入金}	424,520
仕掛品	583,901	未払金	41,852
貯蔵品	15,474	未払費用	538,724
前払費用	63,851	未払法人税等	48,963
未収金	181,119	未払消費税等	9,485
その他の流動資産	27,791	未払受金	85,147
貸倒引当金	△60,371	その他の流動負債	45,562
流動資産合計	6,412,506	流動負債合計	6,974,942
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
<b>1有形固定資産</b>		長期借入金	136,440
建物	2,542,903	退職給付引当金	408,641
構築物	40,202	役員退職慰労引当金	57,274
機械及び装置	474,422	再評価に係る}	
車両及び運搬具	2,442	繰延税金負債}	567,031
工具器具備品	77,086	繰延税金負債	131,767
土地	2,652,457	その他の固定負債	35,362
有形固定資産合計	5,789,514	固定負債合計	1,336,516
<b>2無形固定資産</b>		<b>負債合計</b>	<b>8,311,459</b>
施設利用権	7,229		
ソフトウェア	20,557	<b>(純資産の部)</b>	
その他の無形固定資産	12,557	<b>株主資本</b>	
無形固定資産合計	40,343	<b>1資本</b>	2,998,456
<b>3投資その他の資産</b>		<b>2資本剰余金</b>	
投資有価証券	1,225,980	資本準備金	772,008
関係会社株	181,994	その他資本剰余金	1,231,590
長期貸付金	2,300	資本剰余金合計	2,003,598
積立保険金	1,554	<b>3利益剰余金</b>	
その他の投資等	265,565	繰越利益剰余金	△105,168
貸倒引当金	263,014	<b>4自己株式</b>	△156,655
投資その他の資産合計	△100,182	株主資本合計	4,740,230
固定資産合計	7,670,084	評価・換算差額等	
		1 その他有価証券評価差額金	190,509
		2 繰延ヘッジ損益	3,880
		3 土地再評価差額金	836,511
		評価・換算差額等合計	1,030,901
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,082,591</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,771,131</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>14,082,591</b>

# 損益計算書

(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		18,039,100
売上原価		14,801,610
売上総利益		3,237,490
販売費及び一般管理費		3,408,914
営業損失		171,424
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,602	
その他の収益	41,367	60,969
営業外費用		
支払利息	152,485	
その他の費用	47,180	199,665
経常損失		310,120
特別利益		
固定資産売却益	32,285	
投資有価証券売却益	26,169	58,455
特別損失		
たな卸資産評価損	194,853	
たな卸資産処分損	9,084	
固定資産除却損	4,114	
投資有価証券評価損	34,559	
会員権評価損	1,070	
貸倒損失	17,396	
貸倒引当金繰入	45,776	
海外子会社撤収損	510,972	
工場集約移転関連費用	223,152	
役員退職慰労引当金繰入	57,274	
その他の	18,284	1,116,538
税引前当期純損失		1,368,204
法人税、住民税及び事業税		23,545
法人税等調整額		△1,471,244
当期純利益		79,494

## 個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原

価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・貯蔵品……………総平均法による原価法

仕掛品……………総平均法による原価法 (但し工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法)

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産……………①平成19年3月31日以前に取得したものの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については旧定額法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したものの

定率法

ただし、建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。

なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

13年～42年

機械装置及び車両運搬具

4年～13年

##### (2) 無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) 少額減価償却資産……………取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度より費用処理することにしております。

(追加情報)

従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ18,041千円増加しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。
6. 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
7. 会計方針の変更
- (1) 有形固定資産の減価償却方法…当事業年度より、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ10,029千円増加しております。
- (2) 役員退職慰労引当金……………監査第一委員会報告第42号の改正により、従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更による計上額は57,274千円であり、過年度対応額57,274千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方策によった場合と比較し、税引前当期純損失は57,274千円増加しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権…………… 432,643千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務…………… 681,992千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 6,708,443千円
4. 担保に供している資産
- |             |             |
|-------------|-------------|
| 建 物……………    | 2,409,845千円 |
| 土 地……………    | 2,652,457千円 |
| 投資有価証券…………… | 506,820千円   |
| 合 計……………    | 5,569,123千円 |
- 担保資産が供されている債務
- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| 短期借入金……………          | 700,000千円   |
| 一年以内に返済する長期借入金…………… | 374,520千円   |
| 長期借入金……………          | 136,440千円   |
| 合 計……………            | 1,210,960千円 |
5. 受取手形裏書譲渡高…………… 120,000千円
6. 受取手形割引高…………… 817,358千円
7. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
ケイ・エス・エム株式会社	400,000千円	借入債務
くろがね興産株式会社	77,400千円	借入債務
従業員	4,823千円	借入債務
計	482,223千円	

8. 特別当座貸越契約

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度の借入実行残高は次のとおりであります。

契約による総額	1,000,000千円
借入実行残高	600,000千円
差引額	400,000千円

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高…………… 1,986,012千円
2. 関係会社よりの仕入高…………… 1,413,738千円
3. 関係会社よりの経費仕入高…………… 1,271,171千円
4. 関係会社との営業外取引高…………… 9,023千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,520,136	3,298	—	1,523,434

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(1) 流動の部

繰延税金資産

貸倒引当金	42,243千円
その他	18,885千円
小計	61,128千円
評価性引当額	△61,128千円
繰延税金資産 (流動) の純額	0千円

(2) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	165,091千円
役員退職慰労引当金	23,138千円
減損損失	83,255千円
繰越欠損金	210,326千円
その他	8,128千円
小計	489,940千円
評価性引当額	△489,940千円
繰延税金資産 (固定) の純額	0千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	131,767千円
繰延税金負債 (固定) の純額	131,767千円

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として、鋼板プレス加工設備の一部及び各種コンピュータ等があります。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	くろがね興産株式会社	大阪府寝屋川市	25,000	物流配送及び損害保険代理業	直接100.0	兼任4名(内従業員2名)	物流業務の委託、債務保証	製品の販売 賃貸料の受取 物流費の支払	2,400 3,228 1,121,167	未収入金 未払費用 買掛金 債務保証	8,518 292,320 2,669 77,400
子会社	ケイ・エス・エム株式会社	京都府八幡市	10,000	鋼製事務用家具の製造	直接75.0	兼任3名(内従業員1名)	鋼製事務用家具の製造委託、債務保証	製品の販売 賃貸料の受取 商品の仕入	94,578 206,795 1,147,671	受取手形 未収入金 買掛金 支払手形 債務保証	68,954 6,123 54,334 287,671 400,000
関連会社	日本アキュライド株式会社	大阪府寝屋川市	50,000	金属製品販売業	直接38.9	兼任2名(内従業員1名)	精密ボールペアリング レスライド レールの販売	製品の販売 賃貸料の受取 部品の仕入	1,624,194 53,089 139,754	受取手形 未収入金 買掛金 支払手形	294,675 31,800 18,723 9,541

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	日空研コンサルティング事務所 宮田信夫	—	当社監査役	技術指導	6,240	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記各社への販売及び仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
- 2 賃貸料については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。
- 3 資金の貸付については、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 4 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

- 1 1株当たり純資産額…………… 338円53銭
- 2 1株当たり当期純利益…………… 4円66銭

Ⅸ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。